

早島町財務諸表

<総務省方式改訂モデル>

平成24年度決算

平成26年3月

岡山県早島町

目 次

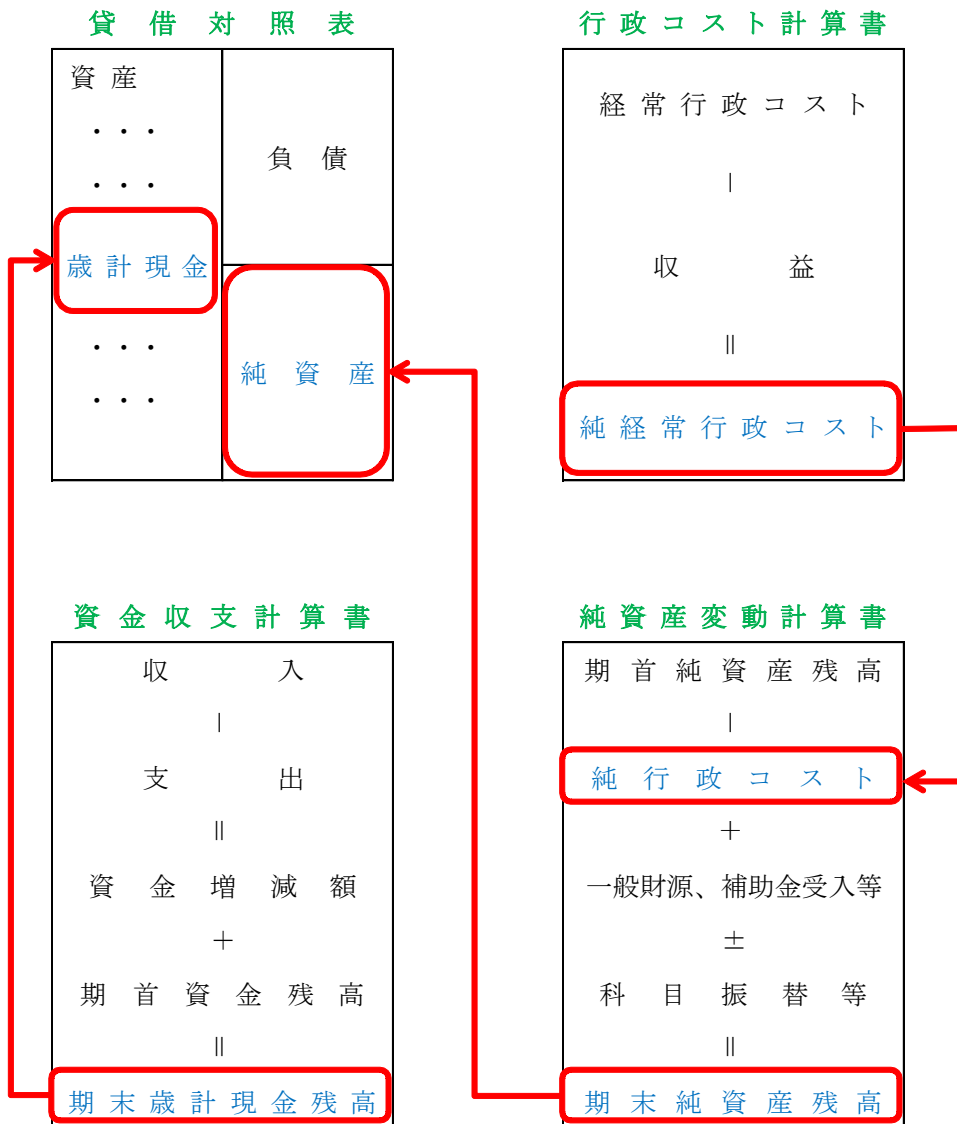
1	はじめに	2
2	貸借対照表（一般会計）	4
3	行政コスト計算書（一般会計）	9
4	純資産変動計算書（一般会計）	12
5	資金収支計算書（一般会計）	15
6	財務諸表を活用した各指数	19
7	連結財務諸表	24
	連結貸借対照表	26
	連結貸借対照表（内訳）	27
	連結行政コスト計算書	31
	連結行政コスト計算書（内訳）	32
	連結純資産変動計算書	35
	連結純資産変動計算書（内訳）	36
	連結資金収支計算書	39
	連結資金収支計算書（内訳）	40

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、年度を単位とする現金主義であるため、財政状況を示す指数において、その年度の収入や支出といった現金の動きがわかりやすい一方、これまでに整備した資産や負債の総体的な把握や行政サービス提供のために発生したコストの情報が不足していました。

そこで、平成22年度決算から「総務省改訂モデル」による財務諸表4表（資金収支計算書・貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書）を作成し公表しています。

【財務諸表4表の関係】



早島町では、普通会計で一般会計を実施しているほか、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの6つの特別会計で行政サービスを行っています。また、9つの一部事務組合等と連携協力して行政サービスを実施しています。これらの行政サービスをひとつの実施主体ととらえ各会計及び各一部事務組合等の財務諸表を結合した連結財務諸表も合わせて公表いたします。

作成にあたっては、会計間の繰入・繰出などの取引は相殺消去を行っていますが、条例等で定められた使用料等については相殺消去の対象から除外しています。

【早島町の連結範囲】



一般会計の各財務諸表で、町民ひとり当たりの金額を算出していますが、基礎となる人口は、年度末の3月31日現在の住民基本台帳人口（外国人登録者数を含む。）を用い平成23年度12,240人、平成24年度12,238人で算定しています。

2 貸借対照表（一般会計）

この貸借対照表は、一般会計が保有している財産（資産）とその資産形成のための財源（負債・純資産）を一覧にしたもので、年度末時点のストックを表しています。

「資産」は、現在行政サービスのために既に保有する財産（有形固定資産）と将来に現金収入として価値のある貸付金、基金、未収金などの財産です。

「負債」は、将来世代の負担となる地方債や町職員の退職金です。

「純資産」は、過去及び現世代の資産形成に充てられた町税や国・県からの補助金です。

平成24年度の貸借対照表の詳細につきましては、P.7に記載しています。

（単位：千円）

借方（財産）			貸方（財源）		
資産	H23年度	H24年度	負債	H23年度	H24年度
公共資産合計	30,172,659	29,789,471	固定負債合計	4,370,068	4,351,830
投資等 合計	1,420,291	1,331,144	流動負債合計	467,613	463,180
流動資産合計	1,534,082	1,491,171	負債合計	4,837,681	4,815,010
			純資産	H23年度	H24年度
			公共資産等整備国県補助金等	1,514,836	1,480,805
			公共資産等整備一般財源等	27,392,427	27,138,626
			その他一般財源等	△660,752	△894,845
			資産評価差額	42,840	72,190
資産合計	33,127,032	32,611,786	純資産合計	28,289,351	27,796,776

・資産

平成24年度の資産合計は、326億1,179万円で前年度に対し4億8,475万円減少しています。

このうち公共資産では、3億8,319万円の減少となっています。これは、既に形成された資産の当年度の減価償却5億7,921万円の減額に当年度に資産形成された資産1億8,716万円を加えたことが主な要因です。

平成24年度に資産形成された主な事業は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	金 額
生活インフラ ・国土保全	道路・交通安全施設整備事業	38,686
生活インフラ ・国土保全	早島公園整備事業	25,165
生活インフラ ・国土保全	東住区公園整備事業	5,897
生活インフラ ・国土保全	町営住宅整備事業	25,238
教 育	小学校校舎防水改修事業	8,719
教 育	中学校トイレ改修事業	24,885
教 育	若宮グラウンド・トイレ施設整備事業	4,700
福 祉	児童館耐震補強整備事業	5,158
産業振興	水路等整備事業	13,017

投資等では、8,915万円の減額となっています。これは、退職手当組合積立金6,940万円の減額が主な要因です。

流動資産は、4,291万円の減少となっています。これは、財政調整基金1,209万円と年度末における歳計現金3,386万円の減額が主な要因です。

・負債

負債合計は、48億1,501万円で前年度に対し2,267万円減少しています。

このうち固定負債では、1,824万円の減額となっています。これは、平成26年度以降に支払う地方債1,214万円の増額と職員の退職手当引当金3,038万円の減額の差し引きによるものです。

流動負債では、443万円の減額となっています。これは、翌年度地方債償還215万円の減額と賞与引当金228万円の減額によるものです。

・純資産

純資産合計は、277億9,678万円で前年度に対し4億9,258万円減少しています。

このうち公共資産等整備国県補助金等は、3,403万円の減額となっています。既に形成された公共資産の減価償却に伴う5,498万円の減額に当年度形成された資産に対する補助金2,095万円を加えたものです。

公共資産等整備一般財源は、2億5,380万円の減額となっています。これも資産形成された資産の減価償却と当年度形成された資産の差し引きによる減額が主な要因です。

その他一般財源等は、2億3,409万円の減額となっています。これは、当年度借り入れた臨時財政対策債2億4,830万円による影響が主な要因となっています。この臨時財政対策債を借り入れていることから多くの自治体がマイナスとなっています。

資産評価差額は、2,935万円の増加となっています。これは、無償譲渡又は寄附された土地の評価に伴う資産が主な要因です。

資産評価には、固定資産税評価額を用いて算定しています。

・町民ひとり当たりの資産

(単位：円)

借方（財産）			貸方（財源）		
資産	H23年度	H24年度	負債	H23年度	H24年度
公共資産合計	2,465,087	2,434,178	固定負債合計	357,032	355,600
投資等 合計	116,037	108,771	流動負債合計	38,203	37,847
流動資産合計	125,333	121,848	負債合計	395,235	393,447
			純資産	H23年度	H24年度
資産合計	2,706,457	2,664,797	純資産合計	2,311,222	2,271,350

貸借対照表（一般会計）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
						3,638,734	
①生活インフラ・国土保全	10,374,799			(2) 長期未払金			
②教育	8,391,949			①物件の購入等	0		
③福祉	937,297			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	934,349			③その他	0		
⑤産業振興	5,040,706			長期未払金計	0		
⑥消防	76,512			(3) 退職手当引当金	713,096		
⑦総務	3,947,479			(4) 損失補償等引当金	0		
有形固定資産計		29,703,091		固定負債合計		4,351,830	
(2) 売却可能資産		86,380		2 流動負債			
公共資産合計		29,789,471		(1) 翌年度償還予定地方債	425,356		
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	0		
①投資及び出資金	58,700			(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金	37,824		
投資及び出資金計		58,700		流動負債合計		463,180	
(2) 貸付金		0		負債合計			
(3) 基金等						4,815,010	
①退職手当目的基金	0			[純資産の部]			
②その他特定目的基金	700,469			1 公共資産等整備国県補助金等			
③土地開発基金	214,443					1,480,805	
④その他定額運用基金	4,052			2 公共資産等整備一般財源等			
⑤退職手当組合積立金	296,404					27,138,626	
基金等計		1,215,368		3 その他一般財源等			
(4) 長期延滞債権		75,264				△ 894,845	
(5) 回収不能見込額		△ 18,188		4 資産評価差額			
投資等合計		1,331,144				72,190	
3 流動資産				純資産合計			
(1) 現金預金						27,796,776	
①財政調整基金	992,129			負債・純資産合計			
②減債基金	300,938					32,611,786	
③歳計現金	175,152						
現金預金計		1,468,219					
(2) 未収金							
①地方税	26,763						
②その他	563						
③回収不能見込額	△ 4,374						
未収金計		22,952					
流動資産合計		1,491,171					
資 産 合 計						32,611,786	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された	①生活インフラ・国土保全	853,562 千円
	②教育	3,190 千円
	③福祉	474,300 千円
	④環境衛生	12,915 千円
	⑤産業振興	17,375 千円
	⑥消防	10,694 千円
	⑦総務	22,094 千円
	計	1,394,130 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	303,289 千円
	②地方債	99,044 千円
	③一般財源等	991,797 千円
	計	1,394,130 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	120,845 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,011,088千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,804,829 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,064,090 千円	4,064,090 千円	111,532 千円
債務負担行為支出予定額	111,532 千円	0 千円	2,212,515 千円
公営事業地方債負担見込額	2,212,515 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		
退職手当負担見込額	416,692 千円	416,692 千円	0 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	5,917,615 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,316,067 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,495 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,529,053 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	887,214 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,516,448千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,517,757千円です。

3 行政コスト計算書（一般会計）

行政コスト計算書は、目的別に当年度に資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価（経常収益）がどれほどあるかを表しています。

行政コスト計算書の詳細につきましては、P. 11に記載しています。

（単位：千円）

経常行政コスト	H23年度	H24年度	増減額
① 人にかかるコスト	729,610	820,612	91,002
② 物にかかるコスト	1,384,306	1,382,747	△1,559
③ 移転支出的なコスト	1,805,717	2,273,740	468,023
④ その他のコスト	85,004	50,911	△34,093
合計	4,004,637	4,528,010	523,373
経常収益	H23年度	H24年度	増減額
① 使用料・手数料	87,515	90,389	2,874
② 分担金・負担金・寄附金	74,026	75,953	1,927
合計	161,541	166,342	4,801
（差引）純経常行政コスト	3,843,096	4,361,668	518,572

・経常行政コスト

平成24年度の経常行政コストは、45億2,801万円で、前年度に対し5億2,337万円増加しています。

この内訳は、人にかかるコストで9,100万円の増額となっています。これは、人件費631万円、退職手当引当金8,697万円の増額に対し賞与引当金繰入金228万円の減額によるものです。

物にかかるコストでは、156万円の減額となっています。これは、物件費5,472万円の減額に対し維持補修費2,825万円、減価償却費2,491万円の増加によるものです。

移転支出的なコストでは、4億6,802万円の増額です。これは、社会福祉給付費1,046万円、補助金等556万円、特別会計への繰出金1,841万円、他団体への公共資産整備補助金4億3,359万円の増額によるものです。

その他のコストでは、3,409万円の減額です。これは、地方債の償還利子421万円、回収不能見込額2,988万円の減額によるものです。

・ 経常収益

経常収益は、1億6,634万円で、前年度に対し480万円増加しています。

この内訳は、使用料・手数料で287万円の増額です。主な要因は、社会教育使用料などの教育費使用料114万円の増額や一般廃棄物処理手数料などによる環境衛生の手数料163万円の増額によるものです。

分担金・負担金・寄附金では、193万円の増額です。主な要因は、寄附金197万円の増額によるものです。

・ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差し引いた4億3,167万円で前年度に対し5億1,857万円の増加となっています。

この純経常行政コスト（収支不足額）は、資産形成に結び付かない国県補助金や町税などの一般財源で賄われています。

・ 町民ひとり当たりの行政コスト

(単位：円)

経常行政コスト	H23年度	H24年度	増減額
⑤ 人にかかるコスト	59,609	67,054	7,445
⑥ 物にかかるコスト	113,097	112,988	△109
⑦ 移転支的的なコスト	147,526	185,794	38,268
⑧ その他のコスト	6,944	4,160	△2,784
合 計	327,176	369,996	42,820
経 常 収 益	H23年度	H24年度	増減額
③ 使用料・手数料	7,150	7,386	236
④ 分担金・負担金・寄附金	6,048	6,206	158
合 計	13,198	13,592	394
(差引) 純経常行政コスト	313,978	356,404	42,426

行政コスト計算書（一般会計）

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月 31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	651,382	14.4%	57,674	174,516	60,367	33,309	33,478	4,263	218,721	69,054			0
	(2)退職手当引当金繰入等	131,406	2.9%	13,405	37,903	14,361	7,991	7,637	0	46,069	4,040			0
	(3)賞与引当金繰入額	37,824	0.8%	3,498	10,902	3,775	1,608	1,744	0	12,296	4,001			0
	小計	820,612	18.1%	74,577	223,321	78,503	42,908	42,859	4,263	277,086	77,095			0
2	(1)物件費	648,476	14.3%	34,264	205,789	87,714	144,065	19,727	12,718	139,788	4,411			0
	(2)維持補修費	155,064	3.4%	69,463	41,176	3,349	5,855	18,509	1,033	15,679	0			0
	(3)減価償却費	579,207	12.8%	133,355	231,950	45,277	19,392	99,623	2,610	47,000				0
	小計	1,382,747	30.5%	237,082	478,915	136,340	169,312	137,859	16,361	202,467	4,411			0
3	(1)社会保障給付	732,100	16.2%		11,678	666,888	53,534							0
	(2)補助金等	551,495	12.2%	1,306	18,456	174,843	100,649	37,182	176,043	41,667	1,349			0
	(3)他会計等への支出額	546,526	12.1%	313,964	0	230,340	677	0	1,545	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	443,619	9.8%	17,471	0	424,639	1,428	0	0	81				0
	小計	2,273,740	50.2%	332,741	30,134	1,496,710	156,288	37,182	177,588	41,748	1,349			0
4	(1)支払利息	57,976	1.3%									57,976		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 7,065	-0.2%										△ 7,065	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	50,911	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	57,976	△ 7,065	0
経常行政コスト a		4,528,010		644,400	732,370	1,711,553	368,508	217,900	198,212	521,301	82,855	57,976	△ 7,065	0
(構成比率)				14.2%	16.2%	37.8%	8.1%	4.8%	4.4%	11.5%	1.8%	1.3%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	90,389		7,828	39,191	5,672	23,591	1,366	0	4,346	0	0		0	8,395
2	分担金・負担金・寄附金 c	75,953		0	1,035	72,618	0	0	0	300	0	0		0	2,000
経常収益合計 (b + c) d		166,342		7,828	40,226	78,290	23,591	1,366	0	4,646	0	0		0	10,395
d/a		3.67%		1.2%	5.5%	4.6%	6.4%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		4,361,668		636,572	692,144	1,633,263	344,917	216,534	198,212	516,655	82,855	57,976	△ 7,065	0	△ 10,395

4 純資産変動計算書（一般会計）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかについて、財源別に表したものです。

平成24年度の純資産残額は、279億767万円で、前年度に対し1億7,679万円の減額となっています。

純資産変動計算書の詳細につきましては、P.14に記載しています。

(単位：千円)

項 目	H23年度	H24年度	増減額
期首純資産残高	28,466,137	28,289,351	△176,786
純経常行政コスト	△3,843,096	△4,361,668	△518,572
一般財源	2,930,846	2,998,661	67,815
補助金等受入	696,885	833,199	136,314
臨時損益	△5,454	7,882	13,336
資産評価差額	△7,831	△2,191	5,640
無償受贈資産受入	15,196	31,541	16,345
その他	36,668	1	△36,667
期末純資産残高	28,289,351	27,796,776	△492,575

・純経常行政コスト

純経常行政コストで43億6,167万円の経費となっています。これは、行政コスト計算書で説明した内容による金額をマイナス計上したものです。

・一般財源

一般財源は、町税17億3,063万円、地方交付税10億2,915万円と譲与税や地方消費税交付金など2億3,888により29億9,866円の収入となっています。

・補助金等受入

補助金等受入は、国と県からの補助金による収入で8億3,320万円となっています。

・ 臨時損益

臨時損益は、土地を売却した時に生じた土地評価額と実際の売却金額との差額で788万円となっています。

・ 資産評価差額

資産評価差額は、年度末に保有している売却可能資産の資産評価に伴う240万円の減額と年度末におけるトマト銀行の株価評価に伴う21万円の増額の差し引きとなっています。

・ 無償受贈資産受入

無償受贈資産受入は、早島町に無償で寄附・移管等された土地を資産評価し加えたもので、3,154万円となっています。

・ その他

その他は、1千円となっています。これは、千円単位にした時の端数調整として計上いたしました。

・ 町民ひとり当たりの純資産変動計算書

(単位：円)

区 分	H23 年度	H24 年度	増減額
期首純資産残高	2,325,665	2,311,599	△14,066
純経常行政コスト	△313,978	△356,404	△42,426
一般財源	239,448	245,029	5,581
補助金等受入	56,935	68,083	11,148
臨時損益	△446	644	1,090
資産評価差額	△640	△179	461
無償受贈資産受入	1,242	2,577	1,335
その他	2,996	0	△2,996
期末純資産残高	2,311,222	2,271,349	△39,873

純資産変動計算書(一般会計)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,289,351	1,514,836	27,392,427	△ 660,752	42,840
純経常行政コスト	△ 4,361,668			△ 4,361,668	
一般財源					
地方税	1,730,627			1,730,627	
地方交付税	1,029,155			1,029,155	
その他行政コスト充当財源	238,879			238,879	
補助金等受入	833,199	20,948		812,251	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	7,882			7,882	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			97,514	△ 97,514	
公共資産処分による財源増		0	△ 20,227	20,227	0
貸付金・出資金等への財源投入			28,930	△ 28,930	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 35,035	35,035	0
減価償却による財源増		△ 54,979	△ 524,228	579,207	0
地方債償還等に伴う財源振替			199,245	△ 199,245	
資産評価替えによる変動額	△ 2,191				△ 2,191
無償受贈資産受入	31,541				31,541
その他	1	0	0	1	0
期末純資産残高	27,796,776	1,480,805	27,138,626	△ 894,845	72,190

5 資金収支計算書（一般会計）

資金収支計算書は、1年間における現金等の収支の流れを表したもので「1. 経常収支の部」、「2. 公共資産整備収支の部」、「3. 投資・財務的収支の部」に区分して表したものです。

経常的収支の部では、基本的に黒字となりますが、それ以外の部では赤字となります。この赤字は、経常的収支の黒字と期首歳計現金残高で賄われます。

資金収支計算書の詳細につきましては、P. 18に記載しています。

（単位：千円）

区 分		H23年度	H24年度	増 減 額
経 常 収 支 の 部	支出合計	3,306,767	3,298,288	△8,479
	収入合計	4,030,064	4,005,824	△24,240
	経常的収支額	723,297	707,536	△15,761
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出合計	400,354	635,507	235,153
	収入合計	218,878	454,939	236,061
	公共資産整備収支額	△181,476	△180,568	908
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出合計	674,553	670,214	△4,339
	収入合計	95,954	109,389	13,435
	投資・財務的収支額	△578,599	△560,825	17,774
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		△36,778	△33,857	2,921
期首歳計現金残額		245,787	209,009	△36,778
期末歳計現金残額		209,009	175,152	△33,857

・ 経常収支の部

経常収支の部の支出は、32億9,829万円で前年度に対して848万円の減少となっています。増減の内訳は、人件費1,268万円、社会保障給付費1,046万円、補助金等556万円、他会計繰出金337万円、維持補修費等のその他支出1,839万円の増加に対し、物件費5,473万円、支払利息421万円の減額です。収入は、40億582万円で前年度に対して2,424万円の減額となっています。主な要因としては、地方税1億93万円の増加があるものの、地方交付税

7 4 3 万円、国県補助金等 3, 7 8 0 万円、臨時財政対策債 1, 1 1 7 万円、基金取崩額 7, 0 4 0 万円の減額によるものです。

・ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出は、6 億 3, 5 5 1 万円で、前年度に対し 2 億 3, 5 1 5 万円の増額となっています。主な要因としては、保育園整備事業として民間への補助金 4 億 2, 3 2 6 万円の支出があったのに対し、町が自らの資産形成を行う公共資産整備が 2 億 1 2 8 万円減少した差し引きによるものです。収入は、4 億 5, 4 9 4 万円で前年度に対して 2 億 3, 6 0 6 万円の増額となっています。主な要因としては、上記の保育園整備事業などの特定財源として国県補助金 1 億 7, 4 1 1 万円、地方債発行額 6, 1 0 0 万円の増額によるものです。

・ 投資財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出は、6 億 7, 0 2 1 万円で、前年度に対して 4 3 4 万円の減額となっています。主な要因としては、基金積立金 2, 6 6 3 万円減額に対し他会計への公債費充当繰出金 1, 2 2 0 万円、地方債償還額 1, 0 1 0 万円の増額の差し引きによるものです。収入は、1 億 9 3 9 万円で前年度に対して 1, 3 4 4 万円の増額となっています。主な要因としては、公共資産等売却収入 1, 6 9 0 万円の増額と基金取崩額 3 3 0 万円の減額の差し引きによるものです。

・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

平成 2 4 年度の基礎的財政収支は、1 3 万円の黒字となりました。

（単位：千円）

区 分	金 額
収入総額	4, 570, 152
地方債発行額	△ 437, 502
財政調整基金等取崩額	△ 73, 828
支出総額	△ 4, 604, 009
地方債元利償還額	483, 477
財政調整基金等積立金	61, 839
基礎的財政収支	129

・町民ひとり当たりの資金収支計算書

(単位：円)

区 分		H23 年度	H24 年度	増減額
経 常 収 支 の 部	支出合計	270,161	269,512	△649
	収入合計	329,254	327,327	△1,927
	経常的収支額	59,093	57,815	△1,278
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出合計	32,709	51,929	19,220
	収入合計	17,882	37,174	19,292
	公共資産整備収支額	△14,827	△14,755	72
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出合計	55,110	54,765	△345
	収入合計	7,839	8,938	1,099
	投資・財務的収支額	△47,271	△45,827	1,444
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		△3,005	△2,767	238
期首歳計現金残額		20,081	17,079	△3,002
期末歳計現金残額		17,076	14,312	△2,764

資金収支計算書(一般会計)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	783,884
物件費	648,476
社会保障給付	732,100
補助金等	551,495
支払利息	57,976
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	369,293
その他支出	155,064
支出合計	3,298,288
地方税	1,740,654
地方交付税	1,029,155
国県補助金等	568,410
使用料・手数料	90,825
分担金・負担金・寄附金	75,487
諸収入	54,143
地方債発行額	248,302
基金取崩額	15,342
その他収入	183,506
収入合計	4,005,824
経常的収支額	707,536

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	187,162
公共資産整備補助金等支出	443,619
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,726
支出合計	635,507
国県補助金等	264,789
地方債発行額	189,200
基金取崩額	0
その他収入	950
収入合計	454,939
公共資産整備収支額	△ 180,568

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,000
基金積立額	62,162
定額運用基金への繰出支出	39
他会計等への公債費充当財源繰出支出	172,507
地方債償還額	427,506
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	670,214
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,000
基金取崩額	72,700
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,109
その他収入	580
収入合計	109,389
投資・財務的収支額	△ 560,825

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 33,857
期首歳計現金残高	209,009
期末歳計現金残高	175,152

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,570,152	千円
地方債発行額	△ 437,502	
財政調整基金等取崩額	△ 73,828	
支出総額	△ 4,604,009	
地方債元利償還額	483,477	
財政調整基金等積立額	61,839	
基礎的財政収支	129	千円

6 財務諸表を活用した各指数

・社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表の純資産は、今までの負担で賄われた資産で、負債は、これから賄わなければならないという将来の金額を表したものです。公共資産合計を基準に純資産合計から過去及び現世代の負担率と地方債残高から将来世代の負担率を求めることができます。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から求める比率です。一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、過去及び現世代の負担率が高いことが望まれます。

世代間負担率の平均的な値は、過去及び現世代負担比率で50～90%、将来世代負担比率で15～40%の間とされています。

前年度と比較して、各資産合計及び地方債残高の変動はあるものの負担比率の差は、それほど生じていません。

(単位：千円，%)

項 目	金 額 ・ 率		
	H23年度	H24年度	増減額
① 公共資産合計	30,172,659	29,789,471	△383,188
② 純資産合計	28,289,351	27,796,776	△492,575
③ 地方債残高	4,054,094	4,064,090	9,996
過去及び現世代負担比率 (②/①)	93.8	93.3	△0.5
将来世代負担比率 (③/①)	13.4	13.6	0.2

※ 公共資産合計から負担比率を求めているので、負担率の合計は、100%以上になっています。

・歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産が何年分の歳入に相当するかをみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間といわれています。

前年度と比較して、資産合計が減少し、歳入総額が増加していること

から比率は、0.4年分減少しています。

(単位：千円，年)

項 目	金 額 ・ 年 数		
	H23 年度	H24 年度	増減額
① 歳入総額	4,590,683	4,779,161	188,478
② 資産合計	33,127,032	32,611,786	△515,246
歳入額対資産比率 (②/①)	7.2	6.8	△0.4

・有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

道路、公園を有する①生活インフラ・国土保全が最も高く、次に学校教育施設や社会教育施設を有する②教育、農業用水路等を有する産業振興、庁舎や普通財産を有する⑦総務の順になっています。

前年度と比較して、各行政目的別に資産金額の変動はあるものの比率の差は、それほど生じていません。

(単位：千円，%)

行 政 目 的	H23 年度		H24 年度	
	資 産 金 額	構 成 比	資 産 金 額	構 成 比
① 生活インフラ ・国土保全	10,382,659	34.5	10,374,799	34.9
② 教 育	8,588,075	28.6	8,391,949	28.3
③ 福 祉	967,976	3.2	937,297	3.1
④ 環境衛生	951,641	3.2	934,349	3.1
⑤ 産業振興	5,119,986	17.0	5,040,706	17.0
⑥ 消 防	78,408	0.3	76,512	0.3
⑦ 総 務	3,969,258	13.2	3,947,479	13.3
合 計	30,058,003	100.0	29,703,091	100.0

・資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間といわれています。

耐用年数が25年以下の④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防は、高い割合となっています。

前年度と比較して、取得金額が1億6,998万円増加していますが、減価償却累計額が5億6,401万円増加しています。

このことから老朽化割合は、2.0%増加しています。

(単位：千円，%)

行政目的	H23年度			H24年度		
	取得金額	減価償却 累計額	老朽化 割合	取得金額	減価償却 累計額	老朽化 割合
① 生活インフラ ・国土保全	6,586,036	2,767,868	42.0	6,668,653	2,888,866	43.3
② 教 育	10,560,555	4,236,351	40.1	10,604,929	4,465,464	42.1
③ 福 祉	1,077,572	538,819	50.0	1,090,856	584,096	53.5
④ 環境衛生	821,474	717,487	87.3	823,574	736,879	89.5
⑤ 産業振興	3,410,834	2,387,902	70.0	3,429,531	2,487,525	72.5
⑥ 消 防	247,362	228,688	92.5	248,076	231,298	93.2
⑦ 総 務	1,602,505	848,546	53.0	1,610,698	895,546	55.6
合 計	24,306,338	11,725,661	48.2	24,476,317	12,289,674	50.2

・行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考になる指数です。

行政目的別では、施設が少なく住民サービスに直結する福祉や資産残額の少ない環境衛生や消防は、高い比率となっています。逆に道路などの資産形成を主とする生活インフラ・国土保全の比率は、低い率となっています。

このように行政目的別ごとに比率のばらつきはありますが、平均的な値は、全体で10～30%の間といわれています。

前年度と比較して、経常行政コストが5億2,337万円増加したのに対し、有形固定資産が3億8,319万円減少したことから1.9%の増加となりました。

(単位：千円，%)

行政目的	H23年度			H24年度		
	行政コスト計算書 経常行政コスト①	貸借対照表 有形固定資産②	比率 ①/②	行政コスト計算書 経常行政コスト③	貸借対照表 有形固定資産④	比率 ③/④
① 生活インフラ ・国土保全	594,803	10,382,659	5.7	644,400	10,374,799	6.2
② 教 育	689,991	8,588,075	8.0	732,370	8,391,949	8.7
③ 福 祉	1,244,776	967,976	128.6	1,711,553	937,297	182.6
④ 環境衛生	362,654	951,641	38.1	368,508	934,349	39.4
⑤ 産業振興	234,377	5,119,986	4.6	217,900	5,040,706	4.3
⑥ 消 防	192,377	78,408	245.4	198,212	76,512	259.1
⑦ 総 務	511,529	3,969,258	12.9	521,301	3,947,479	13.2
⑧ 議 会	89,126	-	-	82,855	-	-
⑨ 支払利息	62,188	-	-	57,976	-	-
⑩ 回収不能 見込額	22,816	-	-	△7,065	-	-
⑪ そ の 他	0	114,656	0.0	0	86,380	0.0
合 計	4,004,637	30,172,659	13.3	4,528,010	29,789,471	15.2

・ 地方債の償還可能年数

早島町の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指数です。償還可能年数の平均的な値は、3.0～9.0年の間の年数といわれています。

前年度と比較して、地方債残高が1,000万円増加していますが、経常的収支額が6,581万円増加していることから償還可能年数は、1.5年分減っています。

(単位：千円，年)

項 目	H23年度	H24年度	増減額
① 貸借対照表（地方債残高）	4,054,094	4,064,090	9,996
② 資金収支計算書（経常的収支額） （うち地方債発行額及び基金取崩額を除く）	378,078	443,892	65,814
地方債の償還可能年数（①／②）	10.7	9.2	△1.5

・ 行政コスト対税込等比率

税込等（一般財源、補助金等受入）に対する純経常行政コストの比率を計算することにより、当年度の税込等がどれだけ純経常行政コストに使われたかを把握することができます。比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか翌年度以降の負債が減少したことになります。逆に上回った場合は、今までに形成された資産を取り崩したか翌年度以降の負債が増加したことになります。

行政コスト対税込等比率の平均的な値は、90～110%といわれています。

前年度と比較して、純経常行政コストが保育園整備補助金等により5億1,857万円増加したことにより、一般財源6,782万円、補助金等受入2億450万円の増加などもありましたが、結果的に6.2%増加しています。

平成24年度の行政コスト対税込等比率が100%を超えたことから資産の減少又は負債が増加したことになります。

(単位：千円，%)

項 目	H23 年度	H24 年度	増減額
① 純経常行政コスト	3,843,096	4,361,668	518,572
② 一般財源	2,930,846	2,998,661	67,815
③ 補助金等受入 (うちその他一般財源等)	607,751	812,251	204,500
④ 減価償却による財源増 (うち公共資産等国県補助金等)	51,190	54,979	3,789
⑤ 臨時財政対策債発行額	259,473	248,302	△11,171
行政コスト対税込等比率 (① / (② + ③ + ④ + ⑤))	99.8	106.0	6.2

7 連結財務諸表

・連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産合計は、409億7,653万円となっています。一般会計の資産合計に83億6,475万円加算されています。

これは、公共下水道事業特別会計60億2,157万円と水道事業会計16億2,813万円が加算されたことが主な要因です。また、一部事務組合で5億5,108万円が加算されています。

連結貸借対照表の詳細は、P.26に記載し、その内訳については、P.27から記載しています。

・連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書の純経常行政コストは、55億9,937万円となっています。一般会計の純経常行政コストに12億4,065万円加算されています。

これは、国民健康保険特別会計4億4,582万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)2億9,423万円と一部事務組合等のうち後期高齢者医療広域連合5億7,457万円が加算されたことが主な要因です。

また、会計間取引として一般会計と特別会計との間における繰入・繰

出で5億6,188万円、早島町と一部事務組合等の間における補助金で3億2,555万円が経常行政コスト及び経常収益から相殺消去されています。

連結行政コスト計算書の詳細は、P.31に記載し、その内訳については、P.32から記載しています。

・連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の期末純資産残高は、325億5,542万円となっています。一般会計の期末純資産残高に47億5,864万円加算されています。

これは、連結貸借対照表と同じで公共下水道事業特別会計28億8,836万円と水道事業会計13億7,817万円が加算されたことが主な要因です。また、一部事務組合で3億3,554万円が加算されています。

会計間取引として早島町と備南競艇事務組合の収益金の配分333万円をその他行政コスト充当財源と収益事業純損失から相殺消去されています。

連結純資産変動計算書の詳細は、P.35に記載し、その内訳については、P.36から記載しています。

・連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の期末歳計現金残高は、17億1,627万円となっています。一般会計の期末歳計現金に15億4,112万円加算されています。

これは、連結においては一般会計の期末歳計現金残高1億7,515万円に財政調整基金と減債基金の資産12億9,307万円が加算された額14億6,822万円を期末歳計現金残高として取り扱っていること。更に、水道事業会計1億1,017万円が加算されていることが主な要因です。また、一部事務組合等で4,356万円が加算されています。

会計間取引として一般会計と特別会計との間における繰入・繰出で5億6,188万円、早島町と一部事務組合の間における補助金で3億2,888万円がそれぞれ相殺消去されています。

連結資金収支計算書の詳細は、P.39に記載し、その内訳については、P.40から記載しています。

貸借対照表（連結）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	16,371,335	①普通会計地方債	3,638,734
②教育	8,391,949	②公営事業地方債	3,084,079
③福祉	938,862	地方公共団体計	6,722,813
④環境衛生	2,662,503	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,052,914	①一部事務組合・広域連合地方債	171,625
⑥消防	76,512	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	3,948,451	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	171,625
⑨その他		(3) 長期未払金	1,283
有形固定資産計	37,442,526	(4) 引当金	741,225
(2) 無形固定資産	107	（うち退職手当等引当金）	739,808
(3) 売却可能資産	86,380	（うちその他の引当金）	1,417
公共資産合計	37,529,013	(5) その他	
		固定負債合計	7,636,946
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	66,498	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	66,297	①地方公共団体	686,001
(3) 基金等	1,338,125	②関係団体	8,552
(4) 長期延滞債権	159,717	翌年度償還予定額計	694,553
(5) その他		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	15,428
(6) 回収不能見込額	△ 48,040	(3) 未払金	30,670
投資等合計	1,582,597	(4) 翌年度支払予定退職手当	
		(5) 賞与引当金	43,425
3 流動資産		(6) その他	95
(1) 資金	1,716,273	流動負債合計	784,171
(2) 未収金	67,495		
(3) 販売用不動産		負 債 合 計	8,421,117
(4) その他	95,641		
(5) 回収不能見込額	△ 14,485	[純資産の部]	
流動資産合計	1,864,924	1 公共資産等整備国県補助金等	2,982,202
		2 公共資産等整備一般財源等	30,123,479
4 繰延勘定		3 他団体及び民間出資分	
		4 その他一般財源等	△ 625,415
		5 資産評価差額	75,151
資 産 合 計	40,976,534	純 資 産 合 計	32,555,417
		負債及び純資産合計	40,976,534

貸借対照表(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体					
	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険 (保 険 事 業)	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス)	後 期 高 齢 者 医 療	下 水 道
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	10,374,799					5,996,536
②教育	8,391,949					
③福祉	937,297					
④環境衛生	934,349					
⑤産業振興	5,040,706					
⑥消防	76,512					
⑦総務	3,947,479					
⑧収益事業						
⑨その他						
有形固定資産計	29,703,091					5,996,536
(2) 無形固定資産						
(3) 売却可能資産	86,380					
公共資産合計	29,789,471					5,996,536
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	58,700					3,033
(2) 貸付金						
(3) 基金等	1,215,368	226	13,734			7,999
(4) 長期延滞債権	75,264	76,474	1,454		1,510	2,819
(5) その他						
(6) 回収不能見込額	△ 18,188	△ 28,297	△ 113		△ 128	△ 410
投資等合計	1,331,144	48,403	15,075		1,382	13,441
3. 流動資産						
(1) 資金	1,468,219	57,945	26,600			9,779
(2) 未収金	27,326	20,106	2,342		1,251	1,883
(3) 販売用不動産						
(4) その他						
(5) 回収不能見込額	△ 4,374	△ 9,033	△ 109			△ 65
流動資産合計	1,491,171	69,018	28,833		1,251	11,597
4. 繰延勘定						
資産合計	32,611,786	117,421	43,908		2,633	6,021,574
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	3,638,734					
②公営事業地方債			2,666			2,876,572
地方公共団体計	3,638,734		2,666			2,876,572
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
関係団体計						
(3) 長期未払金						
(4) 引当金	713,096					10,903
(うち 退職手当等引当金)	713,096					10,903
(うち その他の引当金)						
(5) その他						
(うち 他会計借入金)						
固定負債合計	4,351,830		2,666			2,887,475
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	425,356		2,666			244,042
②関係団体						
翌年度償還予定額計	425,356		2,666			244,042
(2) 短期借入金(翌年度繰上充入金を含む)						
(3) 未払金						
(4) 翌年度支払予定退職手当						
(5) 賞与引当金	37,824	461	513	564	526	1,696
(6) その他						
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	463,180	461	3,179	564	526	245,738
負債合計	4,815,010	461	5,845	564	526	3,133,213
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,480,805					1,500,325
2. 公共資産等整備一般財源等	27,138,626	48,177	15,075		1,382	1,512,926
3. 他団体及び民間出資分						
4. その他一般財源等	△ 894,845	68,783	22,988	△ 564	725	△ 126,249
5. 資産評価差額	72,190					1,359
純資産合計	27,796,776	116,960	38,063	△ 564	2,107	2,888,361
負債及び純資産合計	32,611,786	117,421	43,908		2,633	6,021,574

貸借対照表(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体			一 部 事 務 組 合 等 市 町 村 総 合 事 務 組 合 (福 利 厚 生)	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (非 常 動 災 害)	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (消 防 補 償)
	公 営 事 業 会 計 上 水 道	(相 殺 消 去 等)	計 ①			
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全			16,371,335			
②教育			8,391,949			
③福祉			937,297			
④環境衛生	1,502,268		2,436,617			
⑤産業振興			5,040,706			
⑥消防			76,512			
⑦総務			3,947,479			
⑧収益事業						
⑨その他						
有形固定資産計	1,502,268		37,201,895			
(2) 無形固定資産	102		102			
(3) 売却可能資産			86,380			
公共資産合計	1,502,370		37,288,377			
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金			61,733			
(2) 貸付金				50,869		
(3) 基金等	11,400		1,248,727	27,859		
(4) 長期延滞債権	2,196		159,717			
(5) その他						
(6) 回収不能見込額	△ 904		△ 48,040			
投資等合計	12,692		1,422,137	78,728		
3. 流動資産						
(1) 資金	110,173		1,672,716	11,454	26	2,881
(2) 未収金	2,714		55,622			
(3) 販売用不動産						
(4) その他	1,085		1,085			
(5) 回収不能見込額	△ 904		△ 14,485			
流動資産合計	113,068		1,714,938	11,454	26	2,881
4. 繰延勘定						
資 産 合 計	1,628,130		40,425,452	90,182	26	2,881
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債			3,638,734			
②公営事業地方債	204,841		3,084,079			
地方公共団体計	204,841		6,722,813			
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
関係団体計						
(3) 長期未払金						
(4) 引当金	13,422		737,421	367	2	203
(うち 退職手当等引当金)	13,422		737,421	367	2	203
(うち その他の引当金)						
(5) その他						
(うち 他会計借入金)						
固定負債合計	218,263		7,460,234	367	2	203
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	13,937		686,001			
②関係団体						
翌年度償還予定額計	13,937		686,001			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金	16,363		16,363			
(4) 翌年度支払予定退職手当						
(5) 賞与引当金	1,396		42,980	16		8
(6) その他						
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	31,696		745,344	16		8
負 債 合 計	249,959		8,205,578	383	2	211
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等			2,981,130			
2. 公共資産等整備一般財源等	1,296,284		30,012,470	50,869		
3. 他団体及び民間出資分						
4. その他一般財源等	81,887		△ 847,275	38,930	24	2,670
5. 資産評価差額			73,549			
純 資 産 合 計	1,378,171		32,219,874	89,799	24	2,670
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,628,130		40,425,452	90,182	26	2,881

貸借対照表(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等					
	備南競艇 事務組合	市町村税滞納 整理組合	後期高齢者 医療広域連合	備南衛生 施設組合	高梁川東西 用水組合	八ヶ郷合同 用水組合
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						
②教育						
③福祉			1,565			
④環境衛生				6,442		
⑤産業振興					2,136	10,072
⑥消防						
⑦総務			16		956	
⑧収益事業						
⑨その他						
有形固定資産計			1,581	6,442	3,092	10,072
(2) 無形固定資産						
(3) 売却可能資産						
公共資産合計			1,581	6,442	3,092	10,072
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金						
(2) 貸付金						
(3) 基金等		382	57,376		3,781	
(4) 長期延滞債権						
(5) その他						
(6) 回収不能見込額						
投資等合計		382	57,376		3,781	
3. 流動資産						
(1) 資金	683	982	697	491	201	1,312
(2) 未収金						
(3) 販売用不動産						
(4) その他						
(5) 回収不能見込額						
流動資産合計	683	982	697	491	201	1,312
4. 繰延勘定						
資産合計	683	1,364	59,654	6,933	7,074	11,384
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						
②公営事業地方債						
地方公共団体計						
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
関係団体計						
(3) 長期未払金			1,126			
(4) 引当金		292				
(うち 退職手当等引当金)		292				
(うち その他の引当金)						
(5) その他						
(うち 他会計借入金)						
固定負債合計		292	1,126			
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体						
②関係団体						
翌年度償還予定額計						
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				300		
(3) 未払金						
(4) 翌年度支払予定退職手当						
(5) 賞与引当金	43	20		24		
(6) その他						
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	43	20	300	24		
負債合計	43	312	1,426	24		
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等					854	218
2. 公共資産等整備一般財源等			155	6,442	6,019	9,854
3. 他団体及び民間出資分						
4. その他一般財源等	640	1,052	58,073	467	201	1,312
5. 資産評価差額						
純資産合計	640	1,052	58,228	6,909	7,074	11,384
負債及び純資産合計	683	1,364	59,654	6,933	7,074	11,384

貸借対照表(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等			(相殺消去等) ③	連 結 計 ①+②+③
	倉敷地区農業 共済組合	備南水道事業団	一部事務組合 等 合 計 ②		
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全					16,371,335
②教育					8,391,949
③福祉			1,565		938,862
④環境衛生		219,444	225,886		2,662,503
⑤産業振興			12,208		5,052,914
⑥消防					76,512
⑦総務			972		3,948,451
⑧収益事業					
⑨その他					
有形固定資産計		219,444	240,631		37,442,526
(2) 無形固定資産		5	5		107
(3) 売却可能資産					86,380
公共資産合計		219,449	240,636		37,529,013
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	4,765		4,765		66,498
(2) 貸付金	15,428		66,297		66,297
(3) 基金等			89,398		1,338,125
(4) 長期延滞債権					159,717
(5) その他					
(6) 回収不能見込額					△ 48,040
投資等合計	20,193		160,460		1,582,597
3. 流動資産					
(1) 資金	12,080	12,750	43,557		1,716,273
(2) 未収金	7,901	3,972	11,873		67,495
(3) 販売用不動産					
(4) その他		94,556	94,556		95,641
(5) 回収不能見込額					△ 14,485
流動資産合計	19,981	111,278	149,986		1,864,924
4. 繰延勘定					
資 産 合 計	40,174	330,727	551,082		40,976,534
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債					3,638,734
②公営事業地方債					3,084,079
地方公共団体計					6,722,813
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債		171,625	171,625		171,625
②地方三公社長期借入金					
③第三セクター等長期借入金					
関係団体計		171,625	171,625		171,625
(3) 長期未払金	157		1,283		1,283
(4) 引当金	303	2,637	3,804		741,225
(うち 退職手当等引当金)		1,523	2,387		739,808
(うち その他の引当金)	303	1,114	1,417		1,417
(5) その他					
(うち 他会計借入金)					
固定負債合計	460	174,262	176,712		7,636,946
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体					686,001
②関係団体		8,552	8,552		8,552
翌年度償還予定額計		8,552	8,552		694,553
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	15,428		15,428		15,428
(3) 未払金	8,916	5,091	14,307		30,670
(4) 翌年度支払予定退職手当					
(5) 賞与引当金		334	445		43,425
(6) その他	52	43	95		95
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					
流動負債合計	24,396	14,020	38,827		784,171
負 債 合 計	24,856	188,282	215,539		8,421,117
[純資産の部]					
1. 公共資産等整備国庫補助金等			1,072		2,982,202
2. 公共資産等整備一般財源等		37,670	111,009		30,123,479
3. 他団体及び民間出資分					
4. その他一般財源等	15,318	103,173	221,860		△ 625,415
5. 資産評価差額		1,602	1,602		75,151
純 資 産 合 計	15,318	142,445	335,543		32,555,417
負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,174	330,727	551,082		40,976,534

行政コスト計算書（連結）

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月 31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	735,449	8.8%	79,705	174,273	89,425	59,026	33,801	8,200	221,579	69,440			
(2)退職手当等引当金繰入等	123,978	1.5%	△ 3,924	37,903	15,430	16,743	7,637		46,149	4,040			
(3)賞与引当金繰入額	43,404	0.5%	5,194	10,902	5,839	3,338	1,744		12,386	4,001			
小計	902,831	10.8%	80,975	223,078	110,694	79,107	43,182	8,200	280,114	77,481			
2 (1)物件費	804,361	9.6%	62,492	205,789	136,048	179,133	24,804	12,718	178,887	4,490			
(2)維持補修費	175,304	2.1%	71,485	41,176	3,349	23,304	19,278	1,033	15,679				
(3)減価償却費	794,934	9.5%	307,030	231,950	45,394	59,451	101,465	2,610	47,034				
小計	1,774,599	21.2%	441,007	478,915	184,791	261,888	145,547	16,361	241,600	4,490			
3 (1)社会保障給付	3,860,781	46.1%		11,678	3,795,569	53,534							
(2)補助金等	1,162,605	13.9%	114,480	18,456	531,577	96,418	35,835	174,758	189,732	1,349			
(3)他会計等への支出額		0.0%											
(4)他団体への公共資産整備補助金等	448,055	5.4%	21,907		424,639	1,428			81				
小計	5,471,441	65.3%	136,387	30,134	4,751,785	151,380	35,835	174,758	189,813	1,349			
4 (1)支払利息	179,793	2.1%									179,793		
(2)回収不能見込計上額	7,284	0.1%										7,284	
(3)その他行政コスト	38,543	0.5%			38,318	225							
小計	225,620	2.7%			38,318	225					179,793	7,284	
経常行政コスト a	8,374,491		658,369	732,127	5,085,588	492,600	224,564	199,319	711,527	83,320	179,793	7,284	
(構成比率)			7.8%	8.7%	60.7%	5.9%	2.7%	2.4%	8.5%	1.0%	2.1%	0.1%	

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	90,498		7,828	39,191	5,672	23,629	1,366		4,417				8,395
2 分担金・負担金・寄附金	1,547,836		2,704	1,035	1,528,362	9,145	709		594				5,287
3 保険料	614,242				614,242								
4 事業収益	518,002		211,339		5,809	109,243	2,672		181,397		7,542		
5 その他特定行政サービス収入	4,547		65		1,080	222	1,977		404				799
6 他会計補助金等													
経常収益 b	2,775,125		221,936	40,226	2,155,165	142,239	6,724		186,812		7,542		14,481
b/a	33.1%		33.7%	5.5%	42.4%	28.9%	3.0%		26.3%		4.2%		
(差引)純経常行政コスト a-b	5,599,366		436,433	691,901	2,930,423	350,361	217,840	199,319	524,715	83,320	172,251	7,284	△ 14,481

行政コスト計算書(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体								計 ①
	一 般 会 計	公 営 事 業 会 計					公 営 事 業 会 計		
		国 民 健 康 保 険	介 護 保 険 (保 険 事 業)	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス)	後 期 高 齢 者 医 療	下 水 道	上 水 道		
経常行政コスト									
人件費	651,382	6,984	6,751	8,201	7,348	22,244	19,545		722,455
退職手当等引当金繰入等	131,406			1,069		△ 17,329	5,593		120,739
賞与引当金繰入額	37,824	461	513	564	526	1,696	1,396		42,980
物件費	648,476	14,533	24,213		3,272	28,228	67,951		786,673
維持補修費	155,064					2,022	13,551		170,637
減価償却費	579,207					173,675	26,595		779,477
社会保障給付	732,100	1,017,892	862,329				240		2,612,561
補助金等	551,495	348,020			123,925	113,174			1,136,614
他会計等への支出額	546,526		2,955			12,400		△ 561,881	
他団体への公共資産整備補助金等	443,619					4,436			448,055
支払利息	57,976	2				109,588	7,542		175,108
回収不能見込計上額	△ 7,065	13,252	1,028		419	266	△ 616		7,284
その他行政コスト		22,350	13,640		2,328		221		38,539
経常行政コスト合計	4,528,010	1,423,494	911,429	9,834	137,818	450,400	142,018	△ 561,881	7,041,122
経常収益									
使用料・手数料	90,389								90,389
分担金・負担金・寄附金	75,953	638,552	250,747			2,704	9,145		977,101
保険料		281,789	227,762		104,691				614,242
事業収益				5,809		211,339	129,535	△ 12,400	334,283
その他特定行政サービス収入		1,784	67		1,369	65	64		3,349
他会計補助金等	2,955	55,554	138,623	4,025	32,138	313,964	2,222	△ 549,481	
経常収益合計	169,297	977,679	617,199	9,834	138,198	528,072	140,966	△ 561,881	2,019,364
(差引) 純経常行政コスト	4,358,713	445,815	294,230		△ 380	△ 77,672	1,052		5,021,758

行政コスト計算書(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等									
	市町村総合事務組合(福利厚生)	市町村総合事務組合(非常勤災害)	市町村総合事務組合(消防補償)	備南競艇事務組合	市町村税滞納整理組合	後期高齢者医療広域連合	備南衛生施設組合	高梁川東西用水組合	ハヶ郷合同用水組合	
経常行政コスト										
人件費	229	9	4,061	1,325	326	34	869	784	430	
退職手当等引当金繰入等	59		△ 3		24					
賞与引当金繰入額	16		8	43	20		24	△ 21		
物件費	21		10	37,840	82	6,423	3,225	323	2,959	
維持補修費							950	22	747	
減価償却費						118	245	543	1,332	
社会保障給付	3		2		5	1,372,039				
補助金等	5,760		2,610	145,354	24	9,877	10	93		
他会計等への支出額										
他団体への公共資産整備補助金等										
支払利息										
回収不能見込計上額										
その他行政コスト										
経常行政コスト合計	6,088	9	6,688	184,562	481	1,388,491	5,323	1,744	5,468	
経常収益										
使用料・手数料							38	71		
分担金・負担金・寄附金	4,950	9	3,918	2,794	513	813,925	4,812	1,284	4,226	
保険料										
事業収益				181,397						
その他特定行政サービス収入				404						
他会計補助金等										
経常収益合計	4,950	9	3,918	184,595	513	813,925	4,850	1,355	4,226	
(差引) 純経常行政コスト	1,138		2,770	△ 33	△ 32	574,566	473	389	1,242	

行政コスト計算書(会計別内訳)

	一部事務組合等			(相殺消去等) ③	連 結 計 ①+②+③
	倉敷地区農業 共済組合	備南水道事業団	一部事務組合 等 合 計 ②		
経常行政コスト					
人件費	227	6,329	14,623	△ 1,629	735,449
退職手当等引当金繰入等		3,159	3,239		123,978
賞与引当金繰入額		334	424		43,404
物件費	2,039	12,776	65,698	△ 48,010	804,361
維持補修費		2,948	4,667		175,304
減価償却費		13,219	15,457		794,934
社会保障給付		96	1,372,145	△ 123,925	3,860,781
補助金等	13,550	694	177,972	△ 151,981	1,162,605
他会計等への支出額					
他団体への公共資産整備補助金等					448,055
支払利息		4,685	4,685		179,793
回収不能見込計上額					7,284
その他行政コスト		4	4		38,543
経常行政コスト合計	15,816	44,244	1,658,914	△ 325,545	8,374,491
経常収益					
使用料・手数料			109		90,498
分担金・負担金・寄附金	709		837,140	△ 266,405	1,547,836
保険料					614,242
事業収益	2,672	47,660	231,729	△ 48,010	518,002
その他特定行政サービス収入	1,977	158	2,539	△ 1,341	4,547
他会計補助金等	9,676	113	9,789	△ 9,789	
経常収益合計	15,034	47,931	1,081,306	△ 325,545	2,775,125
(差引) 純経常行政コスト	782	△ 3,687	577,608		5,599,366

純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,989,538	3,054,303	30,262,458	△ 371,671	44,448
純経常行政コスト	△ 5,599,366			△ 5,599,366	
一般財源					
地方税	1,730,627			1,730,627	
地方交付税	1,029,155			1,029,155	
その他行政コスト充当財源	241,791			241,791	
補助金等受入	2,123,576	32,517		2,091,059	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	4,782			4,782	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等	3,333			3,333	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			130,257	△ 130,257	
公共資産処分による財源増			△ 23,328	23,328	
貸付金・出資金等への財源投入			73,235	△ 73,235	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 75,765	75,765	
減価償却による財源増		△ 104,622	△ 690,312	794,934	
地方債償還等に伴う財源振替			446,204	△ 446,204	
資産評価替えによる変動額	△ 832				△ 832
無償受贈資産受入	31,541				31,541
その他	1,272	4	730	544	△ 6
期末純資産残高	32,555,417	2,982,202	30,123,479	△ 625,415	75,151

純資産変動計算書(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体								計 ①
	一 般 会 計	公 営 事 業 会 計				公 営 事 業 会 計		(相 殺 消 去 等)	
		国 民 健 康 保 険	介 護 保 険 (保 険 事 業)	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス)	後 期 高 齢 者 医 療	下 水 道	上 水 道		
期首純資産残高	28,289,351	203,070	12,391	△ 564	1,727	2,793,330	1,384,809		32,684,114
純経常行政コスト	△ 4,361,668	△ 445,815	△ 294,230		380	77,672	△ 1,052	2,955	△ 5,021,758
一般財源									
地方税	1,730,627								1,730,627
地方交付税	1,029,155								1,029,155
その他行政コスト充当財源	238,879								238,879
補助金等受入	833,199	359,705	319,902			16,000		△ 2,955	1,525,851
臨時損益									
災害復旧事業費									
公共資産除売却損益	7,882						△ 2,167		5,715
投資損失									
収益事業純損失									
損失補償等引当金繰入									
科目振替									
公共資産整備への財源投入									
公共資産処分による財源増									
貸付金・出資金等への財源投入									
貸付金・出資金等の回収等による財源増									
減価償却による財源増									
地方債償還等に伴う財源振替									
出資の受入・新規設立									
資産評価替えによる変動額	△ 2,191					1,359			△ 832
無償受贈資産受入	31,541								31,541
その他	1						△ 3,419		△ 3,418
期末純資産残高	27,796,776	116,960	38,063	△ 564	2,107	2,888,361	1,378,171		32,219,874

純資産変動計算書(会計別内訳)

	部 事 務 組 合 等								
	市町村総合 事務組合 (福利厚生)	市町村総合 事務組合 (非常勤災害)	市町村総合 事務組合 (消防補償)	備南競艇 事務組合	市町村税滞納 整理組合	後期高齢者 医療広域連合	備南衛生 施設組合	高梁川東西 用水組合	八ヶ郷合同 用水組合
期首純資産残高	82,288	814	2,620	607	1,216	34,151	7,539	7,406	12,685
純経常行政コスト	△ 1,138		△ 2,770	33	32	△ 574,566	△ 473	△ 389	△ 1,242
一般財源									
地方税									
地方交付税									
その他行政コスト充当財源	1,306		2,818		3	2,064	3	12	32
補助金等受入						597,681			44
臨時損益									
災害復旧事業費									
公共資産除売却損益									
投資損失									
収益事業純損失									
損失補償等引当金繰入									
科目振替									
公共資産整備への財源投入									
公共資産処分による財源増									
貸付金・出資金等への財源投入									
貸付金・出資金等の回収等による財源増									
減価償却による財源増									
地方債償還等に伴う財源振替									
出資の受入・新規設立									
資産評価替えによる変動額									
無償受贈資産受入									
その他	7,343	△ 790	2		△ 199	△ 1,102	△ 160	45	△ 135
期末純資産残高	89,799	24	2,670	640	1,052	58,228	6,909	7,074	11,384

純資産変動計算書(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等			(相殺消去等)	連 結 計 合 計
	倉敷地区農業 共済組合	備南水道事業団	一部事務組合 等 合 計 ②		
				③	①+②+③
期首純資産残高	15,873	140,225	305,424		32,989,538
純経常行政コスト	△ 782	3,687	△ 577,608		△ 5,599,366
一般財源					
地方税					1,730,627
地方交付税					1,029,155
その他行政コスト充当財源	7		6,245	△ 3,333	241,791
補助金等受入			597,725		2,123,576
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益		△ 933	△ 933		4,782
投資損失					
収益事業純損失				3,333	3,333
損失補償等引当金繰入					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還等に伴う財源振替					
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額					△ 832
無償受贈資産受入					31,541
その他	220	△ 534	4,690		1,272
期末純資産残高	15,318	142,445	335,543		32,555,417

資金収支計算書(連結)

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	880,392
物件費	797,969
社会保障給付	3,860,781
補助金等	1,162,225
支払利息	179,793
その他支出	213,992
支出合計	7,095,152
地方税	1,740,654
地方交付税	1,029,155
国県補助金等	1,821,246
使用料・手数料	90,934
分担金・負担金・寄附金	1,549,245
保険料	610,316
事業収入	517,652
諸収入	59,252
地方債発行額	248,302
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	109,575
その他収入	180,634
収入合計	7,956,965
経常的収支額	861,813

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	15,829
基金積立額	55,812
定額運用基金への繰出支出	39
地方債償還額	686,669
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	111
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	758,460
国県補助金等	28,928
貸付金回収額	20,093
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	28,109
収益事業純収入	
その他収入	1,027
収入合計	78,157
投資・財務的収支額	△ 680,303

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	264,208
公共資産整備補助金等支出	448,055
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他支出	
支出合計	712,263
国県補助金等	276,358
地方債発行額	223,800
長期借入金借入額	
基金取崩額	200
その他収入	3,802
収入合計	504,160
公共資産整備収支額	△ 208,103

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 26,593
期首歳計現金残高	1,743,203
経費負担割合変更に伴う差額	△ 337
期末歳計現金残高	1,716,273

資金収支計算書(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体					
	一 般 会 計	公 営 事 業 会 計				
		国民健康保険	介護保険 (保険事業)	介護保険 (介護サービス)	後期高齢者医療	下水道
[経常的収支の部]						
人件費	783,884	7,434	7,233	9,834	7,870	26,348
物件費	648,476	14,533	24,213		3,272	28,228
社会保障給付	732,100	1,017,892	862,329			
補助金等	551,495	348,020			123,925	113,174
支払利息	57,976	2				109,588
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	369,293		2,955			12,400
その他支出	155,064	22,350	13,640		2,328	2,022
支出合計	3,298,288	1,410,231	910,370	9,834	137,395	291,760
地方税	1,740,654					
地方交付税	1,029,155					
国県補助金等	568,410	359,705	319,902			4,431
使用料・手数料	90,825					
分担金・負担金・寄附金	75,487	638,552	250,747			102
保険料		280,145	226,283		103,888	
事業収入				5,809		210,614
諸収入	54,143	1,771	66		1,369	
地方債発行額	248,302					
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	14,214	80,420				
他会計補助金等	2,955	55,554	138,623	4,025	32,138	138,276
その他収入	180,551					65
収入合計	4,004,696	1,416,147	935,621	9,834	137,395	353,488
経常的収支額	706,408	5,916	25,251			61,728
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	187,162					33,294
公共資産整備補助金等支出	443,619					4,436
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,726					
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
支出合計	635,507					37,730
国県補助金等	264,789					11,569
地方債発行額	189,200					15,600
長期借入金借入額						
基金取崩額						200
他会計補助金等						3,181
その他収入	950					2,402
収入合計	454,939					32,952
公共資産整備収支額	△ 180,568					△ 4,778
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						
貸付金	8,000					
基金積立額	323	13	13,734			200
定額運用基金への繰出支出	39					
他会計等への公債費充当財源繰出支出	172,507					
地方債償還額	427,506		2,668			235,988
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	608,375	13	16,402			236,188
国県補助金等						
貸付金回収額	8,000					
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入	28,109					
収益事業純収入						
他会計補助金等						172,507
その他収入	580	13	1			200
収入合計	36,689	13	1			172,707
投資・財務的収支額	△ 571,686		△ 16,401			△ 63,481
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	△ 45,846	5,916	8,850			△ 6,531
期首資金残高	1,514,064	52,029	17,750			16,310
経費負担割合変更等に伴う差額	1					
期末資金残高	1,468,219	57,945	26,600			9,779

資金収支計算書(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体			一 部 事 務 組 合 等		
	公 営 事 業 会 計 上 水 道	(相 殺 消 去 等)	計 ①	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (福 利 厚 生)	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (非 常 勤 災 害)	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (消 防 補 償)
[経常的収支の部]						
人件費	20,834		863,437	272	9	4,087
物件費	59,716		778,438	21		10
社会保障給付	240		2,612,561	3		2
補助金等			1,136,614	5,760		2,610
支払利息	7,542		175,108			
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		△ 384,648				
その他支出	13,917		209,321			
支出合計	102,249	△ 384,648	5,775,479	6,056	9	6,709
地方税			1,740,654			
地方交付税			1,029,155			
国県補助金等			1,252,448			
使用料・手数料			90,825			
分担金・負担金・寄附金	8,695		973,583	4,950	9	3,918
保険料			610,316			
事業収入	128,853	△ 12,400	332,876			
諸収入	64		57,413	1,138		2,803
地方債発行額			248,302			
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額			94,634			
他会計補助金等	677	△ 372,248				
その他収入	3		180,619			
収入合計	138,292	△ 384,648	6,610,825	6,088	9	6,721
経常的収支額	36,043		835,346	32		12
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	34,988		255,444			
公共資産整備補助金等支出			448,055			
他会計等への建設費充当財源繰出支出		△ 4,726				
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
支出合計	34,988	△ 4,726	703,499			
国県補助金等			276,358			
地方債発行額	19,000		223,800			
長期借入金借入額						
基金取崩額			200			
他会計補助金等	1,545	△ 4,726				
その他収入	450		3,802			
収入合計	20,995	△ 4,726	504,160			
公共資産整備収支額	△ 13,993		△ 199,339			
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						
貸付金			8,000	7,829		
基金積立額			14,270	1,320		
定額運用基金への繰出支出			39			
他会計等への公債費充当財源繰出支出		△ 172,507				
地方債償還額	13,364		679,526			
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	13,364	△ 172,507	701,835	9,149		
国県補助金等						
貸付金回収額			8,000	12,093		
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入			28,109			
収益事業純収入						
他会計補助金等		△ 172,507				
その他収入			794	168		15
収入合計		△ 172,507	36,903	12,261		15
投資・財務的収支額	△ 13,364		△ 664,932	3,112		15
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	8,686		△ 28,925	3,144		27
期首資金残高	101,487		1,701,640	7,630	896	2,851
経費負担割合変更等に伴う差額			1	680	△ 870	3
期末資金残高	110,173		1,672,716	11,454	26	2,881

資金収支計算書(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等					
	備南競艇 事務組合	市町村税滞納 整理組合	後期高齢者 医療広域連合	備南衛生 施設組合	高梁川東西 用水組合	八ヶ郷合同 用水組合
[経常的収支の部]						
人件費	1,325	387	34	901	784	430
物件費	37,840	82	6,423	3,225	323	2,959
社会保障給付		5	1,372,039			
補助金等	148,307	24	9,877	10	93	
支払利息						
他会計等への事務費等充当財源繰出支出						
その他支出				950	22	747
支出合計	187,472	498	1,388,373	5,086	1,222	4,136
地方税						
地方交付税						
国県補助金等			568,754			44
使用料・手数料				38	71	
分担金・負担金・寄附金	2,794	513	813,925	4,812	1,284	4,226
保険料						
事業収入	181,397					
諸収入	3,308	2	2,015			32
地方債発行額						
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額			14,941			
他会計補助金等						
その他収入		1	3	3	8	
収入合計	187,499	516	1,399,638	4,853	1,363	4,302
経常的収支額	27	18	11,265	△ 233	141	166
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出						
公共資産整備補助金等支出						
他会計等への建設費充当財源繰出支出						
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
支出合計						
国県補助金等						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
基金取崩額						
他会計補助金等						
その他収入						
収入合計						
公共資産整備収支額						
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						
貸付金						
基金積立額			40,191		31	
定額運用基金への繰出支出						
他会計等への公債費充当財源繰出支出						
地方債償還額						
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出			111			
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計			40,302		31	
国県補助金等			28,928			
貸付金回収額						
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入						
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入			46		4	
収入合計			28,974		4	
投資・財務的収支額			△ 11,328		△ 27	
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	27	18	△ 63	△ 233	114	166
期首資金残高	656	1,152	785	764	87	1,159
経費負担割合変更等に伴う差額		△ 188	△ 25	△ 40		△ 13
期末資金残高	683	982	697	491	201	1,312

資金収支計算書(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等			(相殺消去等) ③	連 結 合 計 ①+②+③
	倉敷地区農業 共済組合	備南水道事業団	一部事務組合 等 合 計 ②		
[経常的収支の部]					
人件費	227	10,128	18,584	△ 1,629	880,392
物件費	2,039	14,619	67,541	△ 48,010	797,969
社会保障給付		96	1,372,145	△ 123,925	3,860,781
補助金等	13,550	694	180,925	△ 155,314	1,162,225
支払利息		4,685	4,685		179,793
他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出		2,952	4,671		213,992
支出合計	15,816	33,174	1,648,551	△ 328,878	7,095,152
地方税					1,740,654
地方交付税					1,029,155
国県補助金等			568,798		1,821,246
使用料・手数料			109		90,934
分担金・負担金・寄附金	709		837,140	△ 261,478	1,549,245
保険料					610,316
事業収入	3,379	48,010	232,786	△ 48,010	517,652
諸収入	1,984	158	11,440	△ 9,601	59,252
地方債発行額					248,302
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額			14,941		109,575
他会計補助金等	9,676	113	9,789	△ 9,789	
その他収入			15		180,634
収入合計	15,748	48,281	1,675,018	△ 328,878	7,956,965
経常的収支額	△ 68	15,107	26,467		861,813
[公共資産整備収支の部]					
公共資産整備支出		8,764	8,764		264,208
公共資産整備補助金等支出					448,055
他会計等への建設費充当財源繰出支出					
地方独立行政法人公共資産整備支出					
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					
地方三公社公共資産整備支出					
第三セクター等公共資産整備支出					
支出合計		8,764	8,764		712,263
国県補助金等					276,358
地方債発行額					223,800
長期借入金借入額					
基金取崩額					200
他会計補助金等					
その他収入					3,802
収入合計					504,160
公共資産整備収支額		△ 8,764	△ 8,764		△ 208,103
[投資・財務的収支の部]					
投資及び出資金					
貸付金			7,829		15,829
基金積立額			41,542		55,812
定額運用基金への繰出支出					39
他会計等への公債費充当財源繰出支出					
地方債償還額		7,143	7,143		686,669
長期借入金返済額					
短期借入金減少額					
長期未払金支払支出			111		111
収益事業純支出					
その他支出					
支出合計		7,143	56,625		758,460
国県補助金等			28,928		28,928
貸付金回収額			12,093		20,093
基金取崩額					
地方債発行額					
長期借入金借入額					
公共資産等売却収入					28,109
収益事業純収入					
他会計補助金等					
その他収入			233		1,027
収入合計			41,254		78,157
投資・財務的収支額		△ 7,143	△ 15,371		△ 680,303
翌年度繰上充用金増減額					
当年度資金増減額	△ 68	△ 800	2,332		△ 26,593
期首資金残高	11,981	13,602	41,563		1,743,203
経費負担割合変更に伴う差額	167	△ 52	△ 338		△ 337
期末資金残高	12,080	12,750	43,557		1,716,273